

昭和50年度

日野市一般会計及び各特別会計決算  
審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館  
81-7354



13 70 207



日監事発第 82 号

昭和 51 年 11 月 30 日

日野市長 森田喜美男 殿

日野市監査委員 牧野秀夫

同 劍持佐吉

昭和 50 年度日野市各会計決算及び  
基金の運用状況審査意見について

地方自治法の規定に基づいて審査に付された下記の昭和 50 年度日野市各会計の決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、つぎのとおり意見を付します。

記

(地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づくもの)

1. 昭和 50 年度日野市一般会計決算
2. 昭和 50 年度日野市都市計画事業特別会計決算
3. 昭和 50 年度日野市国民健康保険特別会計決算
4. 昭和 50 年度日野市下水道事業特別会計決算
5. 昭和 50 年度日野市受託水道事業特別会計決算

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づくもの)

1. 昭和 50 年度日野市土地開発基金運用状況
2. 昭和 50 年度日野市用品調達基金運用状況
3. 昭和 50 年度日野市国民年金印紙調達基金運用状況

# 目 次

## 一般会計および特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1. 審査の概要 .....	5
1. 審査の対象 .....	5
2. 審査の期間 .....	5
3. 審査の場所 .....	5
4. 審査の要領 .....	5
第 2. 審査の結果 .....	5
1. 総 括 .....	5
(1) 総合決算の概要および総括意見 .....	5
(2) 総合決算額の推移について .....	8
(3) 純計額総括分析について .....	9
(4) 総合実質収支の比較について .....	11
(5) 総合単年度収支について .....	12
(6) その他主な収支について .....	12
(7) 市債の償還状況について .....	12
第 3. 一般会計決算審査の概要 .....	13
1. 歳入歳出決算額について .....	13
(1) 財源別比較について .....	14
(2) 市税の収納状況について .....	14
(3) 歳入状況について .....	19
(4) 不納欠損について .....	19
2. 歳入状況の内訳について .....	20
3. 歳出状況について .....	26
(1) 歳出決算額における前年度との比較について .....	26
(2) 性質別の歳出決算額比較について .....	29

4.	予算の流用について	36
5.	是正・改善を要する事項	37
第4.	特別会計	38
1.	国民健康保険特別会計	38
(1)	歳入歳出決算額について	38
ア	歳入決算額状況について	39
イ	国民健康保険税の収納状況	39
ウ	歳出決算額状況について	41
エ	療養諸費の年度別比較について	41
2.	都市計画事業特別会計	42
(1)	歳入歳出決算額について	42
ア	歳入決算額状況について	42
イ	歳出決算額状況について	43
3.	下水道事業特別会計	44
(1)	歳入歳出決算額について	44
ア	歳入決算額状況について	45
イ	歳出決算額状況について	45
4.	受託水道事業特別会計	46
(1)	経費支出の根拠について	46
(2)	歳入歳出決算額について	46
ア	歳入決算額について	47
イ	歳出決算額について	47
第5.	財産に関する調書	48
1.	土地について	49
2.	建物について	49
3.	有価証券について	49
4.	出資による権利について	49
5.	物品について	49

6. 債権について .....	49
7. 基金について .....	50
第6. 基金の運用状況 .....	50
1. 用品調達基金 .....	50
(1) 基金の現況 .....	50
(2) 基金の運用状況 .....	50
2. 土地開発基金 .....	50
(1) 基金の現況 .....	50
(2) 基金の運用状況 .....	51
3. 国民年金印紙調達基金 .....	51
(1) 基金の現況 .....	51
(2) 基金の運用状況 .....	51
4. 庁舎建設基金 .....	52



# 昭和 50 年度日野市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 第 1. 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 昭和 50 年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和 50 年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和 50 年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和 50 年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和 50 年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和 50 年度各会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 昭和 50 年度各会計にかかわる実質収支に関する調書
- (8) 昭和 50 年度財産に関する調書

### 2. 審査の期間

昭和 51 年 9 月 13 日 ～ 昭和 51 年 10 月 30 日

### 3. 審査の場所

日野市監査事務局

### 4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類と決算に係る諸会計票および証書類とを照合するとともに、予算執行の適否ならびに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第 2 条第 1 3 項および第 1 4 項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に審査した。

## 第 2. 審査の結果

### 1. 総括

- (1) 総合決算の概要および総括意見

昭和 50 年度日野市一般会計および特別会計の歳入歳出決算の総額

は次のとおりである。(次頁 表1参照)

審査に付された各会計の決算書および決算付属書類は、地方自治法ならびに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されているが、一部に用語の不統一が見られた。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法および関係法令の主旨ならびに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。さらに、これらの計数についても関係諸帳票および証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日(昭和51年5月31日)現在における昭和50年度歳計剰余金と指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかわる主要施策その他の事業の執行状況については、低成長経済の下において年度途中で10%の歳出予算凍結という近年にない措置があったにもかかわらず、弾力的な財政運用によって、一部延期の止む無きに至ったほかは、当初予定した庁舎建設事業をはじめとして、地方自治法第2条第13項および第14項の規定の主旨にそって、公共性および経済性を考慮し、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

表 1

## 昭和 50 年度一般会計および特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

会計別	区分 予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出決算額	継続費通次	繰越明許費	事故繰越	翌年度へ	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	差引残額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	
一般会計	11,531,297,000	10,963,153,799	82.83	95.07	10,840,854,113	84.29	94.01	122,299,686	14,747,936	14,000,000	2,771,000	90,780,750	
特別 会計	国民健康保険	9,440,040,000	9,676,747,200	7.31	102.51	8,803,245,970	6.85	93.25	87,350,123	0	0	0	87,350,123
	都市計画事業	4,770,360,000	4,770,356,040	3.60	100.00	3,167,511,670	2.46	66.40	160,284,437	0	0	0	160,284,437
	下水道事業	80,671,000	80,638,541	0.61	99.96	76,419,001	0.59	94.73	4,219,540	0	0	0	4,219,540
	受託水道事業	77,106,900	74,728,495	5.65	96.92	74,728,495	5.81	96.92	0	0	0	0	0
	合 計	2,272,780,000	22,726,338,190	17.17	99.99	2,020,779,719	15.71	88.91	251,854,100	0	0	0	251,854,100
総 合 計	13,804,077,000	13,235,787,618	100.00	95.88	12,861,633,832	100.00	93.17	374,153,786	14,747,936	14,000,000	2,771,000	342,634,850	

(2) 総合決算額の推移について

表 2 の(1)

最近 3 ケ年間における財政の推移

年度 区分	昭和 50 年度		昭和 49 年度		昭和 48 年度	
	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率
歳入	132,357,876,618 <sup>円</sup>	137.2 <sup>%</sup>	126,897,068,857 <sup>円</sup>	131.5 <sup>%</sup>	96,505,067,710 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>
歳出	128,616,333,832	138.7	12,324,581,827	132.9	92,748,491,29	100.0
差引残高	374,153,786	—	365,125,030	—	375,657,581	—

最近 3 カ年間における総合決算額の推移は上記表のとおりで、昭和 48 年度を 100 %とした場合、歳入では、昭和 49 年度が 131.5 %、当年度が 137.2 %でいちじるしい伸び率の低下が見られる。一方歳出においても、昭和 49 年度が 132.9 %、当年度が 138.7 %となっており、経済情勢を反映して伸び率の低下が見られる。

次表は、各会計決算額による昭和 49 年度と当年度との総合比較を示したものである。

表 2 の(2)

## 総 括

区分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比較増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		10,963,153,799	8283	10,649,578,016	8392	313,575,783	294
特 別 会 計		2,272,633,819	17.17	2,040,128,841	16.08	232,504,978	1140
内 訳	国保特別会計	967,674,720	7.31	752,404,760	5.93	215,269,960	28.61
	都市計画特別会計	477,035,604	3.60	465,543,453	3.67	11,492,151	247
	下水道特別会計	80,638,541	0.61	84,310,051	0.66	△ 3,671,510	△435
	受託水道事業特別会計	747,284,954	5.65	737,870,577	5.82	9,414,377	1.28
計		13,235,787,618	100.00	12,689,706,857	100.00	546,080,761	4.30

## (3) 純計額総括分析について

各会計相互間の繰入、繰出にかかる重複額による純計決算額状況は、次表のとおりである。

表 3

## 純 計 額 総 括

区分 会計名		歳 入					
		本 年 度			前 年 度 純決算額 D	比較増△減	
		決算額 A	重複額 B	純決算額 C (A - B)		金額(C-D)	比率
一 般 会 計		10,963,153,799	0	10,963,153,799	10,649,578,016	313,575,783	2.94
特 別 会 計		2,272,633,819	364,111,000	1,908,522,819	1,818,135,841	90,386,978	4.97
内 訳	国保特別会計	967,674,720	100,000,000	867,674,720	676,787,760	190,886,960	28.20
	都市計画特別会計	477,035,604	200,500,000	276,535,604	388,832,453	△ 122,296,849	△2888
	下水道特別会計	80,638,541	636,110,000	17,027,541	14,645,051	2,382,490	16.27
	受託水道事業特別会計	747,284,954	0	747,284,954	737,870,577	9,414,377	1.28
計		13,235,787,618	364,111,000	12,871,676,618	12,467,713,857	403,962,761	3.24

# 分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増△減		本 年 度	前 年 度	比 較 増△減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
10,840,854,113	84.29	10,414,262,400	84.50	426,591,713	4.10	12,229,968,686	2,353,156,166	△113,015,930
20,207,797,19	15.71	19,103,194,27	15.50	11,046,029,2	5.78	25,185,410,0	129,809,414	122,044,686
880,324,597	6.85	703,834,089	5.71	176,490,508	25.08	87,350,123	48,570,671	38,779,452
316,751,167	2.46	386,918,802	3.14	△701,676,35	△18.13	16,028,443,7	78,624,651	81,659,786
76,419,001	0.59	81,695,959	0.66	△5,276,958	△6.46	42,195,540	2,614,092	1,605,448
747,284,954	5.81	737,870,577	5.99	9,414,377	1.28	0	0	-
12,861,633,832	100.00	12,324,581,827	100.00	537,052,005	4.36	37,415,378,6	365,125,030	9,028,756

# 括 分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度	比 較 増△減		本 年 度 純 計 額 (C-C')	前 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純 決 算 額 C' (A' - B')		純 決 算 額 D'	金 額 (C'-D')		
10,840,854,113	364,111,000	10,476,743,113	10,192,269,400	284,473,713	2.79	486,410,686	457,308,616
20,207,797,19	0	20,207,797,19	19,103,194,27	11,046,029,2	5.78	△11,225,690,0	△92,183,586
880,324,597	0	880,324,597	703,834,089	176,490,508	25.06	△12,649,877	△27,046,329
316,751,167	0	316,751,167	386,918,802	△70,167,635	△18.13	△40,215,563	1,913,651
76,419,001	0	76,419,001	81,695,959	△5,276,958	△6.46	△59,391,460	△67,050,908
747,284,954	0	747,284,954	737,870,577	9,414,377	1.28	0	0
12,861,633,832	364,111,000	12,497,522,832	12,102,588,827	394,934,005	3.26	37,415,378,6	365,125,030

当年度の純計決算額歳入は、12,871,676千円で、これを前年度の純計決算額12,467,713千円と比較すると、僅か3.24%の増加となっている。

なお、受託水道事業特別会計にあっては、東京都の委託による事業であり、重複額は今後とも零になり、この種の対象外になると考えられる。

#### (4) 総合実質収支の比較について

実質収支は形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額であり、当年度は、継続費通次繰越額1,474,7936円、繰越明許費繰越額14,000,000円、事故繰越繰越額2,771,000円、合計3,151,8936円があるので特別会計との総合的な実質収支額は3,426,34850円である。

表4

### 総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分	昭和50年度			昭和49年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	10963,153799	2272633819	13235,787618	10649578016	2040,128841	12689,706857
歳 出 総 額	10840854113	2020779,719	12861633832	10414262400	1,910,319,427	12324581827
歳入歳出差引残額	122,299686	251,854,100	374,153,786	235,315,616	129,809,414	365,125,030
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	14,747,936	0	14,747,936	0	0
	繰越明許費繰越額	14,000,000	0	14,000,000	38,342,000	0
	事故繰越繰越額	2,771,000	0	2,771,000	0	0
	計	31,518,936	0	31,518,936	38,342,000	0
実 質 収 支 額 (A)	90,780,750	251,854,100	342,634,850	196,973,616	129,809,414	326,783,030
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前 年 度 収 支 額 (B)	196,973,616	129,809,414	326,783,030	242,649,892	133,007,689	375,657,581
単年度収支額(A-B)	△106,192,866	122,044,686	158,518,20	△45,676,276	△3,198,275	△488,745,51

(5) 総合単年度収支について（表4を参照）

単年度収支は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額であり、当年度の実質収支額の中には前年度以前からの収支の累計分が含まれ、それらの増加要素を除いて、その年度の収支を明確にしようとするもので、当年度の一般会計・特別会計の合計額（総合単年度収支）は、前年度の48,874,551円の赤字に対して15,851,820円の黒字となっている。しかし必ずしも、財政状態の好転を意味するものではないので、特別会計における財政収支の不均衡を是正しつつ、激増する行政需要に対して、緊急度、必要性等、計画的かつ効率的な財政執行がされるよう強く要望するものである。

(6) その他の主な収支について

当年度における収支については表-4のほか、一般会計から差引き次のように各基金への積立が行なわれている（各基金審査意見書参照）

庁舎建設基金	22,825,956円
土地開発基金	22,297,169円

(7) 市債の償還状況について

当年度における市債元金の償還状況は、下記表中の195,740千円であるが、このほかに市債利子、手数料等の支払額240,673千円および一時借入金利息の支払額25,124千円等があり、合わせて当年度における公債費の支払総額は461,540千円に達し、前年度より約50,000千円の増加が見られる。

表 5

## 市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	49年度末現在	50年度借入額	50年度 償還元金額	50年度末現在
総務債	28,000	65,000	0	93,000
民生債	94,732	31,000	2,555	123,177
衛生債	424,996	9,800	43,008	391,788
土木債	252,956	264,400	17,259	500,097
公営住宅債	120,330	0	0	120,330
消防債	47,001	0	4,201	42,800
教育債	2,506,618	824,400	128,717	3,202,301
計	3,474,633	1,194,600	195,740	4,473,493

## 第 3. 一般会計決算審査の概要

## 1. 歳入歳出決算額について

当年度一般会計の決算状況はつぎのとおりである。

歳入総額	10,963,153,799 円
歳出総額	10,840,854,113 円
歳入歳出残額	122,299,686 円
翌年度へ繰越すべき財源	
{ 継続費通次繰越額	14,747,936 円
繰越明許費繰越額	14,000,000 円
事故繰越繰越額	2,771,000 円
実質収支額	90,780,750 円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近3カ年の推移はつぎのとおりである。

表 6

## 一般会計決算額における最近3カ年間の推移

区分	昭和50年度		昭和49年度		昭和48年度	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
歳入	10,963,153,799 <sup>円</sup>	130.2 <sup>%</sup>	10,649,578,016 <sup>円</sup>	126.4 <sup>%</sup>	8,422,016,411 <sup>円</sup>	100 <sup>%</sup>
歳出	10,840,854,113	132.5	10,414,262,400	127.3	8,179,366,519	100
差引残額	122,299,686	—	235,315,616	—	242,649,892	—

昭和48年度を100%とした場合、当年度における歳入決算額は130.2%歳出決算額は132.5%であり、伸び率は前年度に比較して急激な低下が見られる。

## (歳入)

## (1) 財源別比較について

財源別に最近3カ年間の推移を比較してみると、表7のとおりである。

当年度の自主財源は全体の64.77%で前年度より1.93%の低下がみられるが、おおむね安定しているといえる。

## (2) 市税の収納状況について

当年度の市税収納状況は、表8-1および表8-2のとおりである。

表 7

## 歳 入 財 源 別

財源別		区分	決 算		
			昭和 50 年度	昭和 49 年度	昭和 48 年度
自 主 財 源	市 税		5,536,255,484	4,969,733,242	3,806,585,609
	分担金及び負担金		90,076,795	58,338,632	52,750,378
	使用料及び手数料		65,120,298	61,386,826	60,164,938
	財産収入		190,557,551	923,781,455	264,666,613
	寄付金		68,519,000	13,809,000	11,265,300
	繰越金		235,315,616	242,649,892	133,732,062
	諸収入		747,414,988	833,896,726	613,748,252
	繰入金		168,000,000	0	8,000,000
	計		7,101,259,732	7,103,595,773	4,814,100,852
依 存 財 源	地方譲与税		43,625,000	35,959,000	19,922,000
	自動車取得税交付金		127,017,000	96,525,000	75,121,000
	地方交付税		377,314,000	505,485,000	213,036,000
	交通安全対策特別交付金		8,068,000	6,448,000	6,708,000
	国庫支出金		1,256,103,973	1,308,075,312	825,233,292
	都支出金		855,166,094	961,189,931	1,639,795,267
	市債		1,194,600,000	632,300,000	828,100,000
	計		3,861,894,067	3,545,982,243	3,607,915,559
歳入合計			10,963,153,799	10,649,578,016	8,422,016,411

# 年 度 比 較

(単位 円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
対 49 年度増△減額	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度
566,522,242	50.50	46.67	45.20	145.44	130.56	100.00
31,738,163	0.82	0.55	0.63	170.76	110.59	100.00
3,733,472	0.59	0.58	0.71	108.24	102.03	100.00
△733,223,904	1.74	8.67	0.31	719.99	3,490.37	100.00
54,710,000	0.62	0.12	1.34	60.82	12.26	100.00
△ 7,334,276	2.15	2.28	1.59	175.96	181.44	100.00
△86,481,738	6.82	7.83	7.29	121.78	135.87	100.00
168,000,000	1.53	—	0.09	2,100.00	—	100.00
△ 2,336,041	64.77	66.70	57.16	147.51	147.56	100.00
7,666,000	0.40	0.33	0.24	218.98	180.50	100.00
30,492,000	1.16	0.91	0.89	169.08	128.49	100.00
△128,171,000	3.44	4.75	2.53	177.11	237.28	100.00
1,620,000	0.07	0.06	0.08	120.27	96.12	100.00
△ 5,197,1339	11.46	12.28	9.80	152.21	158.51	100.00
△106,023,837	7.80	9.03	19.47	52.15	58.62	100.00
562,300,000	10.90	5.94	9.83	144.26	76.36	100.00
315,911,824	35.23	33.30	42.84	107.04	98.28	100.00
313,575,783	100.00	100.00	100.00	130.17	126.45	100.00

表 8 - 1

## 市 税 税 目 別

税目	昭 和 5 0 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	2,820,074,096	2,749,133,064	49.66	97.48
固 定 資 産 税	2,063,903,002	1,999,524,862	36.12	96.88
軽 自 動 車 税	18,089,048	15,838,220	0.28	87.56
市 た ば こ 消 費 税	218,034,040	218,034,040	3.94	100.00
電 気 税	158,328,573	158,328,573	2.86	100.00
ガ ス 税	16,800,936	16,800,936	0.30	100.00
特 別 土 地 保 有 税	46,360,080	46,360,080	0.84	100.00
都 市 計 画 税	343,542,230	332,235,709	6.00	96.71
合 計	5,685,132,005	5,536,255,484	100.00	97.38

当年度の市税収納状況は調定額に対し97.38%の徴収率を示している。

表 8 - 2

## 現 年 度 ・ 滞 納

区 分	昭 和 5 0 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	5,563,083,261	5,453,988,439	98.51	98.04
滞 納 繰 越	122,048,744	82,267,045	1.49	67.41
合 計	5,685,132,005	5,536,255,484	100.00	97.38

# 年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 4 9 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
2,630,249,204	2,551,703,664	51.34	97.01	197,429,400	7.74
1,670,073,031	1,633,986,755	32.88	97.84	365,538,107	22.37
19,109,423	16,630,925	0.33	87.03	△ 792,705	△4.77
209,883,730	209,883,730	4.22	100.00	8,150,310	3.88
164,157,932	164,157,932	3.31	100.00	△ 5,829,359	△3.55
25,474,721	25,474,721	0.51	100.00	△ 8,673,785	△34.05
58,496,910	58,496,910	1.18	100.00	△12,136,830	△20.75
316,596,261	309,398,605	6.23	97.73	22,837,104	7.38
5,094,041,212	4,969,733,242	100.00	97.56	566,522,242	11.40

# 繰 越 別 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 4 9 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
5,018,847,713	4,918,323,865	98.97	97.99	535,664,574	10.89
75,193,499	51,409,377	1.03	68.36	30,857,668	60.02
5,094,041,212	4,969,733,242	100.00	97.56	566,522,242	11.40

市税の当年度徴収率を税目別にみると、固定資産税、都市計画税では前年度よりやや下回っているが、市民税、軽自動車税では逆に上回り、全体では、ほぼ変わらない徴収率を示している。これは現在の社会経済情勢の中で、担当者の努力を多とするものであるが、更に一層の成果を期待するものである。

(3) 歳入状況について

当年度における歳入状況は表-9のとおりである。

(4) 不納欠損について

市税の不納欠損の内訳は次表-10のとおりである。

表 10

市税不納欠損額内訳

(単位 円・%)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の7第5項		計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	784	1568,887	172	431,972	0	0	956	2,000,859	74.52
固定資産税	209	377,232	36	98,684	0	0	245	475,916	17.73
軽自動車税	66	87,870	16	26,760	0	0	82	114,630	4.27
都市計画税	209	74,028	36	19,366	0	0	245	93,394	3.48
計	1,268	2,108,017	260	576,782	0	0	1,528	2,684,799	100.00

(注) 地方税法第18条第1項…… 法定期限の翌日から起算して5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は時効により消滅する。

第15条の7第4項…… 滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は執行停止が3年間継続したとき消滅する。

市税の不納欠損額は2,684千円であるが、これを前年度の2,100千円と比較すると584千円の増加となっている。処分については、いずれも適法なものであり、止むを得ない理由によるものであると認められた。

なお、不納欠損の前提となる市税の滞納繰越分の収納状況は67.4%であり、26市平均の52.3%を大きく上回っているが、更に一段の努力を払われたい。

## 2. 歳入状況について

### 交付金および交付税等

自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税をはじめ、国および都から受ける交付金および交付税等の当年度歳入決算額は556,024千円で、前年度に比較すると88,393千円の減少となっている。この主な原因は地方交付税の減少によるものであり、その額は128,171千円になっている。

これは前年度の基準財政需要額3,844,131千円が、当年度では4,323,512千円に、また基準財政収入額が、前年度3,358,762千円から3,966,266千円に決定されたことと、当年度国税3法の収入の落ち込みが予想されたことから、昭和50年度特例法に基づく地方債に、その減少分が任せられたことによるものである。

表 - 9

## 款別歳入状況

区分 款別	昭和50年度			
	予算額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額
1. 市 税	5,541,973,000	5,685,132,005	5,536,255,484	148,600,446
2. 地方譲与税	44,514,000	43,625,000	43,625,000	0
3. 自動車取得税 交 付 金	123,647,000	127,017,000	127,017,000	0
4. 地方交付税	377,314,000	377,314,000	377,314,000	0
5. 交通安全対策 特 別 交 付 金	8,068,000	8,068,000	8,068,000	0
6. 分担金及び負担金	88,846,000	90,624,795	90,076,795	480,000
7. 使用料及び手数料	64,872,000	65,500,958	65,120,298	397,940
8. 国庫支出金	1,323,317,000	1,256,103,973	1,256,103,973	0
9. 都 支 出 金	857,595,000	855,166,094	855,166,094	0
10. 財 産 収 入	190,249,000	190,557,551	190,557,551	0
11. 寄 付 金	68,519,000	68,519,000	68,519,000	0
12. 繰 越 金	235,315,000	235,315,616	235,315,616	0
13. 諸 収 入	727,468,000	747,414,988	747,414,988	0
14. 市 債	1,711,600,000	1,194,600,000	1,194,600,000	0
15. 繰 入 金	168,000,000	168,000,000	168,000,000	0
合 計	11,531,297,000	11,112,958,980	10,963,153,799	149,478,386

# 年度別比較表

(単位 円・%)

	収入済額 構成比	予算額 対比 (C) (A)×100	調定額 対比 (C) (B)×100	昭和49年度 収入済額(D)	対49年度比較		
					増△減額(E) (C) - (D)	比 率 (E) (D)×100	
不納欠損額	2,684,799	50.50	99.90	97.38	4,969,733,242	566,522,242	11.40
	0	0.40	98.00	100.00	35,959,000	7,666,000	21.32
	0	1.16	102.73	100.00	96,525,000	30,492,000	31.59
	0	3.44	100.00	100.00	505,485,000	△128,171,000	△25.36
	0	0.07	100.00	100.00	6,448,000	1,620,000	25.12
	68,000	0.82	101.39	99.40	58,338,632	31,738,163	54.40
	0	0.59	100.38	99.40	61,386,826	3,733,472	6.08
	0	11.46	94.92	100.00	1,308,075,312	△51,971,339	△3.97
	0	7.80	99.72	100.00	961,189,931	△106,023,837	△11.03
	0	1.74	100.16	100.00	923,781,455	△73,322,390	△7.93
	0	0.62	100.00	100.00	13,809,000	5,471,000	39.61
	0	2.15	100.00	100.00	24,264,989	△7,334,276	△3.02
	0	6.82	102.74	100.00	833,896,726	△86,481,738	10.37
	0	10.90	69.79	100.00	632,300,000	562,300,000	88.93
	0	1.53	100.00	100.00	0	168,000,000	—
	2,752,799	100.00	95.07	98.65	10,649,578,016	313,575,783	2.94

### 分担金および負担金

当年度の分担金および負担金の歳入決算総額は90,076千円で、前年度より31,738千円の増加となっている。内訳では、民生費負担金のうち児童措置費負担金で2,351千円の増加、老人措置費負担金で123千円の減少、精神薄弱者負担金で60千円の減少のほか、土木費負担金で道路損傷負担金が73千円が増加し、新たに道路整備費負担金として16,337千円、橋梁架設負担金として13,160千円が交付された。

### 使用料および手数料

当年度の使用料および手数料の歳入決算総額は65,120千円である。前年度と比較して3,733千円の増加であり、使用料で2,539千円、手数料で1,194千円となっている。内訳で見ると、衛生手数料および衛生使用料が減少しているほかは、それぞれ僅かながら増加している。

### 国・都支出金

国庫支出金の当年度歳入決算総額は1,256,103千円で、これは前年度と比較して51,972千円の減少となっている。

その内訳を示すと次のとおりである。

区 分	昭和50年度決算額	昭和49年度決算額	対49年度比較増△減額
負 担 金	793,293,517 <sup>円</sup>	641,031,891 <sup>円</sup>	152,261,626 <sup>円</sup>
補 助 金	441,979,831	651,137,394	△209,157,563
委 託 金	20,830,625	15,906,027	4,924,598
計	1,256,103,973	1,308,075,312	△51,971,339

当年度国庫負担金のうち、社会福祉費負担金は前年度に比べて38,150千円（3.4%）、児童福祉費負担金は79,942千円（56.5%）、生活保護費負担金32,708千円（8.7%）、義務教育教材費負担金は1,463千円（18.1%）それぞれ増加しているが、特に児童福祉費負担金の中には、百草台保育所新築に伴う国庫負担金25,018千円が含まれている。

一方、総務費国庫補助金は前年度 11,488 千円に対して 79,518 千円、土木費補助金は 19,727 千円に対して 63,673 千円と大幅に増加したが、教育費補助金は逆に前年度 619,922 千円に対して、当年度は 298,788 千円に減少した。これは総務費国庫補助金にあつては庁舎防音工事費、土木費国庫補助金にあつては、公園費補助金、特定交通安全施設整備事業費補助金が新たに交付されたことによるものであり、教育費補助金の減少は、小中学校新設工事等の補助対象事業が前年度より減少したことによるものである。

都支出金の当年度歳入決算額は 855,166 千円で、前年度に比較すると、当年度も引き続き 106,023 千円の減少となっている。

歳入状況は次のとおりである。

区 分	昭和 50 年度決算額	昭和 49 年度決算額	対 49 年度比較増△減額
負 担 金	173,740,015 <sup>円</sup>	276,650,598 <sup>円</sup>	△102,910,583 <sup>円</sup>
補 助 金	55,155,668.9	575,008,469	△23,451,780
委 託 金	129,869,390	109,530,864	20,338,526
計	855,166,094	961,189,931	△106,023,837

都負担金が減少したのは、主として当年度は小学校費負担金がなかったことによるものである。

#### 財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は 190,557 千円となっている。主なものは利子及び配当金の 35,710 千円と、土地売払収入の 151,644 千円である。土地売払については、いずれも随意契約により、おおむね適法に処分されていると認められた。

寄付金による収入は、市の開発行為指導要項に基づく行政協力費寄付金のほかに、図書購入費として 100 千円の一般寄付金があった。

#### 繰越金・諸収入

繰越金の決算額は 235,315 千円である。また諸収入の決算額は

747,414千円で、前年度の833,896千円に比較すると86,482千円の減少となっている。内訳をみると、収益事業収入においては前年度の525,889千円に対して、当年度は498,379千円で27,510千円の減少を示し、特に競輪事業収入は、伸び悩みの傾向にあることが注目される。

受託事業収入については、当年度は新坂下排水路設置工事ほか5件にかかわる道路事業受託収入139,348千円の増加が特に目立っている。

## 市 債

本年度における市債総額は1,194,600千円で、前年度632,300千円と比較して562,300千円の増加となっている。借入構成比では依然として教育債が69.0%と高く、ついで土木債が22.1%となっている。

なお、本年度における市債発行現在高についてみると、次表に示すとおり4,473,485千円に達しており、建設事業等の財源のかなりの部分を起債に求めている現状では、止むを得ないものであるにしても、多額な市債の発行は、財政硬直化の一因となることに留意を要するところである。

## 市 債 発 行 額 状 況 表

(単位 千円)

区 分	昭和49年度末	昭和50年度の増減		昭和50年度末
	現 在 高	発 行 額	償還元金額	現 在 高
総 務 債	28,000	65,000	0	93,000
民 生 債	94,650	31,000	2,555	123,095
衛 生 費	424,759	9,800	43,009	391,550
土 木 債	375,073	264,400	17,260	622,213
消 防 債	47,055	0	4,202	42,853
教 育 債	2,505,092	824,400	128,718	3,200,774
合 計	3,474,629	1,194,600	195,744	4,473,485

(歳 出)

3. 歳出状況について

(1) 歳出決算額における前年度との比較について

歳出決算額における前年度との比較は表－11のとおりである。歳出決算額の執行率は94.01%で、前年度と比較して3.38%低下している。この低下の主原因は、継続費通次繰越額329,366千円、繰越明許費繰越額280,000千円、事故繰越額2,771千円、合計612,137千円が翌年度に繰越されたことによるものである。

また、前年度と比較して増加の目立つ費目は民生費、土木費であり、減少している費目は総務費、教育費である。

表-11

## 款別歳出状況

区分 款別	昭和50年度			
	予算額	決算額	執行率	決算額 構成比
1. 議会費	134,571,000	133,982,937	99.56	1.23
2. 総務費	2,470,822,000	2,126,448,490	86.06	19.62
3. 民生費	2,392,465,000	2,378,100,033	99.40	21.94
4. 衛生費	1,077,623,000	1,073,830,730	99.65	9.91
5. 労働費	19,127,000	18,951,109	99.08	0.17
6. 農業費	80,959,000	79,555,913	98.27	0.73
7. 商工費	58,049,000	57,392,509	98.87	0.52
8. 土木費	1,310,262,000	1,303,704,596	99.50	12.03
9. 消防費	272,909,000	270,558,563	99.14	2.50
10. 教育費	3,250,072,000	2,936,789,398	90.36	27.09
11. 公債費	461,879,000	461,539,835	99.93	4.26
12. 予備費	2,559,000	0	—	—
合計	11,531,297,000	10,840,854,113	94.01	100.00

# 年度比較表

(単位 円・%)

昭和49年度					対49年度比較	
予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率	
114,078,000	113,319,718	99.34	1.09	20,663,219	18.23	
2,290,507,000	2,276,253,524	99.38	21.86	△149,805,034	△6.58	
2,069,596,000	2,053,191,905	99.21	19.72	324,908,128	15.82	
1,119,594,000	1,103,065,328	98.52	10.59	△29,234,598	△2.65	
20,248,000	19,864,586	98.11	0.19	△913,477	△4.60	
73,243,000	70,867,212	96.76	0.68	8,688,701	12.26	
53,148,000	52,904,240	99.54	0.51	4,488,269	8.48	
1,118,682,000	964,519,997	86.22	9.26	339,184,599	35.17	
269,007,000	265,906,565	98.85	2.55	4,651,998	1.75	
3,099,070,000	3,082,698,412	99.47	29.60	△145,909,014	△4.73	
412,975,000	411,670,913	99.68	3.95	49,868,922	12.11	
53,270,000	0	—	—	0	—	
10,693,418,000	10,414,262,400	97.39	100.00	426,591,713	4.10	

## (2) 性質別の歳出決算額比較について

支出の性質別における前年度との比較は、表-12 のとおりである。

表12

## 性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

年度別 経費別		昭和50年度		昭和49年度		対49年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		6,801,045	62.74	6,056,568	58.16	744,477	12.29
内 訳	人件費	3,226,467	29.76	2,861,911	27.48	364,556	12.74
	物件費	1,412,357	13.04	1,141,224	10.96	271,133	23.76
	維持補修費	77,486	0.71	132,336	1.27	△54,850	△41.45
	扶助費	1,239,240	11.43	997,554	9.58	241,686	24.23
	補助費	845,495	7.80	923,543	8.87	△78,048	△8.45
投資的経費		2,870,798	26.48	3,453,072	33.16	△582,274	△16.86
内 訳	普通建設費	2,862,192	26.40	3,443,405	33.06	△581,213	△16.88
	災害復旧事業費	8,606	0.08	8,860	0.09	△254	△2.87
	失業対策事業費	0	-	807	0.01	△807	△100.00
公債費		461,513	4.26	411,658	3.95	49,855	12.11
繰出金		438,782	4.04	252,109	2.42	186,673	74.04
その他		268,716	2.48	240,855	2.31	27,861	11.57
合計		10,840,854	100.00	10,414,262	100.00	426,592	4.10

当年度の消費的経費は、決算額において62.74%、投資的経費において26.48%の数値を示している。これを前年度の構成比と比較すると、消費的経費については4.58%の増加となり、投資的経費においては6.68%の減少となっている。

繰出金についてみると、前年度252,109千円に対して当年度は438,782千円と増加しているが、その主なものは、都市計画事業特別会計への繰出金123,789千円と、土地開発基金積立金繰出金51,523千円の増加によるものである。

## 議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は133,982,937円執行率99.56%であり、前年度決算額の113,319,718円執行率99.34%と比較すると20,663,219円の増加となっている。これは、ほとんど報酬、給料等の人件費の増加によるものである。

## 総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は、2,126,448,490円で執行率は86.06%である。これを前年度決算額の2,276,253,524円、99.34%と比較すると、149,805,034円の減少となっている。本款における予算執行の中で主な事業は、新庁舎建設工事等416,523千円、庁舎建設基金積立金150,000千円、幼児教育関係補助事業102,401千円等である。

なお総務費は、市行政全般を対象とする事務的経費が主となり、その内訳は次のとおりである。

人 件 費	987,167 千円
物 件 費	269,258 千円
補 助 費 等	163,607 千円
工 事 関 係 費	450,849 千円
積 立 金	181,744 千円
繰 出 金	73,821 千円

## 民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は、2,378,100,033円執行率99.40%で前年度決算額の2,053,191,905円と比較すると、324,908,128円の大幅な増加となっている。

民生費の約50%を占める扶助費の支出について、その内訳をみると次のとおりである。

生 活 保 護 費	523,165 千円
児 童 福 祉 費	367,115 千円
老 人 福 祉 費	246,804 千円

精神薄弱者福祉費	28,462 千円
身体障害者福祉費	32,548 千円
社会福祉総務費	253 千円

このほか高幡地区センター新築工事費 8,100千円、百草台保育園新築工事費 21,328 千円等、おおむね予定された事業が執行されたものと認められる。また国民健康保険特別会計への繰出金 100,000千円の支出が行なわれている。

### 衛生費

衛生費における当年度歳出決算額は、1,073,830,730円執行率 99.65%で、前年度の 1,103,065,328 円と比べて 29,234,598 円の減少となっている。減少の主な理由は、水道事業が都への一元化に伴い、上水道整備費の支出がなくなったためである。

本款の主なる執行経費は、清掃費（61.6%）であり項別執行状況は、つぎのとおりである。

保健衛生費	177,167 千円
清掃費	661,883 千円
病院費	234,780 千円

なお病院関係についてみると、病院運営費補助として 234,780千円が交付され、病院運営事業の欠損補てんとなっているが、前年度と比較して 3,944 千円の減少である。

### 労働費

労働費の予算額は 19,127,000 円で、決算額は 18,951,109 円となり、予算執行率は 99.08%である。これを前年度の 19,864,586 円と比較すると、913,477 円の減少となっている。

### 農業費・商工費

農業費の当年度歳出決算額は、79,555,913 円執行率 98.27%である。これを前年度決算額の 70,867,212 円と比較すると、8,688,701 円の増加となっている。本年度は、近郊農業への政策転換の一環とし

て行われている生産緑地奨励金 25,708 千円および、生産緑地保全育成事業補助金 9,330 千円等が支出されているが、農業行政については、現実に即応した執行体制の整備について検討されたい。

商工費の当年度歳出決算額は、57,392,509 円執行率 98.87 %で、前年度より 4,488,269 円の増加となっている。これは、当年度より消費生活対策費 3,296 円が新設されたことによるものである。

### 土 木 費

土木費予算額は 1,310,262,000 円で、これに対する決算額は、1,303,704,596 円となり、予算執行率は 99.50 %である。これを前年度と比較すると、339,184,599 円と大幅な増加となっている。

本款の決算状況を各項別にみると、次表のとおりである。

項 目 別	昭和 50 年度 決 算 額	昭和 49 年度 決 算 額	差引増△減額
土木管理費	98,453 <sup>千円</sup>	33,788 <sup>千円</sup>	64,665 <sup>千円</sup>
道路橋梁費	381,861	495,022	△113,161
都市計画費	496,748	371,166	125,582
住 宅 費	134,958	64,542	70,416
河 川 費	191,682	0	191,682

このうち土木管理費は、人件費を主とした経常的な費用である。道路橋梁費については、主として側溝補修ならびに道路の舗装補修等に 49,426 千円、道路改修、新設および舗装新設、側溝新設等に 130,143 千円支出されている。街路灯関係費も年々増加し、当年度は 33,784 千円に達している。なお本年度より、道路橋梁費を分割して河川費が新設された。

都市計画費については、神明上区画整理事業に伴う繰出金 200,500 千円が主たるものであり、住宅費では、市営高幡住宅（仮称）建設工事費 125,720 千円が支出されている。

## 消 防 費

消防費の当年度歳出決算額は、270,558,563 円予算に対する執行率は99.14%である。これを前年度の歳出決算額265,906,565 円と比較すると、4,651,998円の増加である。

本年度常備消防に関する委託料は、205,053千円で、前年度に比べると1,4667千円の増加となっている。一方、非常備消防費についても3,833千円の増加であり、年次計画により施設整備が行われている。本年度は小型動力ポンプ積載車4台分5,400千円、および消防自動車車庫建設費2,344千円の支出があった。また防火施設として、市内消火栓設置負担金15,860千円、防火貯水槽設置工事費2,610千円等の事業が行われ、適正な予算執行がなされているものと認められる。

## 教 育 費

教育費の当年度歳出決算額は、2,936,789,398 円で執行率は90.36%である。前年度の歳出決算額3,082,698,412 円と比較すると、145,909,014 円の減額となっている。

本款の決算状況を各項別にみると、次表のとおりである。

項 目 別	昭和50年度 決 算 額	昭和49年度 決 算 額	差引増△減額
教育総務費	117,612 <sup>千円</sup>	95,895 <sup>千円</sup>	21,717 <sup>千円</sup>
小学校費	1,861,406	1,799,406	62,000
中学校費	493,386	722,166	△228,780
幼稚園費	169,854	230,992	△61,138
社会教育費	229,136	171,237	57,899
保健体育費	65,393	62,998	2,395
合 計	2,936,787	3,082,694	△145,907

つぎに本款の主な事業についてみると、小学校費では第15小学校（仮称）用地買収費632,691千円、および校舎新築費124,278千円

をはじめ第3小学校・百草台小学校の増築、第4小学校・平山小学校の給食室の増改築など併行防音工事費を合わせて総額976,931千円が支出されている。

中学校費については、七生中学校・第1中学校・第2中学校の増築工事等226,095千円に及ぶ事業が行われた。

つぎに幼稚園費についてみると、第6幼稚園（工事費9,857千円）が新設され、さらに第1幼稚園の増築工事（工事費36,315千円）が行われ幼児教育の振興が期待される。

社会教育費・保健体育費については、当年度の決算額は前年度に比較して、それぞれ57,899千円、2,395千円の増加になっている。

以上、教育費全般の主な事項について述べたが各項目とも、おおむね適正な事務手続により執行されているものと認められる。

なお、教育費の今後の課題として展望すると、義務教育施設の新設はさらに続くものと予測されるが、人口構成・増加の状況等を十分検討の上、諸施設の整備拡充については、計画的な配慮のもとに、より以上の努力を関係者に望むものである。

#### 公債費・予備費

公債費の当年度決算額は、461,539,835円（執行率99.93%）で、前年度に比べ49,868,922円の増加となっている。公債費が歳出総額に占める割合は4.26%で、前年度（3.95%）より0.31%増加している。

予備費の当年度における決算状況はつぎのとおりである。

議決予算額	28,133,000円
充 当 額	25,574,000円
予 算 現 額	2,559,000円

予備費の充当状況については、表-13に示すとおり25件25,574千円であるが、これは前年度の21件45,213千円と比べて、金額において19,639千円の減少となっている。

表 13

## 予備費充当状況

(款 別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	133,982,937	0	0	—
2. 総 務 費	2,126,448,490	6,865,000	7	0.32
3. 民 生 費	2,378,100,033	0	0	—
4. 衛 生 費	1,073,830,730	0	0	—
5. 労 働 費	18,951,109	186,000	1	0.98
6. 農 業 費	79,555,913	0	0	—
7. 商 工 費	57,392,509	2,297,000	3	4.00
8. 土 木 費	1,303,704,596	4,631,000	8	0.36
9. 消 防 費	270,558,563	11,595,000	6	4.29
10. 教 育 費	2,936,789,398	0	0	—
11. 公 債 費	461,539,835	0	0	—
合 計	10,840,854,113	25,574,000	25	0.24

(節 別)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
2. 給 料	1,519,208,361	3,156,000	2	0.21
3. 職 員 手 当 等	1,400,961,634	937,000	2	0.07
4. 共 済 費	198,731,435	135,000	2	0.07
7. 賃 金	59,601,683	1,353,000	2	2.27
8. 報 償 費	118,100,035	2,673,000	4	2.26
11. 需 用 費	530,894,445	372,000	2	0.07
15. 工 事 請 負 費	1,697,855,618	3,834,000	2	0.23
16. 原 材 料 費	9,454,208	232,000	1	2.45
17. 公有財産購入費	787,413,733	4,901,000	1	0.62
19. 負担金補助及び交付金	55,723,474	186,000	1	0.03
22. 補償補填及び賠償金	2,748,053	1,788,000	3	65.06
23. 償還金利子及び割引料	499,913,044	5,997,000	2	1.20
24. 投資及び出資金	35,127,250	10,000	1	0.03
合 計	7,417,244,248	25,574,000	25	0.34

#### 4. 予算の流用について

予算の流用は、39件18,438千円で前年度(36件18,601千円)に比較して、金額では僅かながら減少している。事務手続については、おおむね適正な予算執行がなされているものと認められた。

流用状況については、次表のとおりである。

### 予 算 の 流 用 状 況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
報 酬 か ら	234,000	1	給 料 へ	9,491,000	4
給 料 か ら	5,771,000	3	職 員 手 当 等 へ	4,075,000	3
職 員 手 当 等 か ら	8,671,000	6	共 済 費 へ	412,000	3
共 済 費 か ら	379,000	1	賃 金 へ	710,000	4
報 償 費 か ら	128,000	2	報 償 費 へ	10,000	1
旅 費 か ら	334,000	5	旅 費 へ	99,000	8
需 用 費 か ら	1,774,000	11	需 用 費 へ	1,871,000	4
役 務 費 か ら	248,000	3	役 務 費 へ	44,000	3
委 託 料 か ら	433,000	4	委 託 料 へ	27,000	1
備 品 購 入 費 か ら	60,000	1	使 用 料 及 び 賃 借 料 へ	17,000	2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 か ら	387,000	1	工 事 請 負 費 へ	128,000	1
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 か ら	19,000	1	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 へ	1,288,000	3
			扶 助 費 へ	16,000	1
			貸 付 金 へ	250,000	1
合 計	18,438,000	39	合 計	18,438,000	39

## 5. 是正・改善を要する事項

決算審査は、できるだけ早い時期に完了し、その結果を翌年度の予算編成に反映することに大きな意義があるが、そのためには十分な審査期間と、完全な決算資料の提出が望まれる。しかしながら今回提出された昭和50年度決算書は、一部に誤字や用語の不適切、不統一が目立ち、審査に当っては、監査委員がまず最初に校正的な作業をしなければならない状態にあったことは遺憾であった。

決算軽視の風潮があるとは思わないが、決算審査は既往の事実の審査であるからという考えがもしも関係者の間に、いささかでもありとするならば、それは大きな誤りであり、正さなければならない。

なお、提出時期についても、今後の努力を期待すると共に審査し易い決算書および資料の作成について関係各位の一層の努力を切望するものである。

予備費の充当・予算の流用については、いずれも予算上の行政執行を便ならしめるために認められた手段であり、本年度についても事務手続上は、おおむね適正に支出されている。しかしながら、これらの支出については最少限にとどめるのが好ましいのはいうまでもなく、安易な予備費の充当および予算の流用は厳に戒めなければならない。その意味で必ずしも適正なものであるとはいえない面も見受けられたので、今後はさらに慎重を期するよう要望するものである。

#### 第4. 特別会計

##### 1. 国民健康保険特別会計

###### (1) 歳入歳出決算額について

本年度における歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額 967,674,720円 (予算現額比 102.51%)

歳出決算額 880,324,597円 (予算現額比 93.25%)

差引残額 87,350,123円

上記に対する年度別財政収支比較については、次表(表1)に示すとおりである。

(表1)

### 年度別財政収支比較表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	49年度との比較		
				増△減額	増△減比率	
予算額(A)	944,004,000	729,162,000	528,794,000	214,842,000	29.46	
歳入済額(B)	967,674,720	752,404,760	521,569,856	215,269,960	28.61	
歳出済額(C)	880,324,597	703,834,089	486,570,037	176,490,508	25.08	
歳入歳出 差引額(D)-(C)	87,350,123	48,570,671	34,999,819	38,779,452	79.84	
翌年度へ繰越 すべき財源(E)	0	0	0	0	0	
実質収支額(F) (D)-(E)	87,350,123	48,570,671	34,999,819	38,779,452	79.84	
前年度実質 収支額(G)	48,570,671	34,999,819	34,600,571	13,570,852	38.77	
単年度 収支額(H) (F)-(G)	38,779,452	13,570,852	3,992,48	25,208,600	185.76	
予算執行率	歳入(B) (A)×100	102.51	103.19	98.63	-	-
	歳出(C) (A)×100	93.25	96.53	92.02	-	-

これを前年度との比較をみると予算額で29.46%、歳入で28.61%、歳出で25.08%とそれぞれ増加している。また本年度の単年度収支額をみると、前年度の13,570,852円に比較し185.76%、金額にして25,208,600円の伸びとなっている。

(歳入)

ア 歳入決算額状況について

歳入決算額を年度別に比較してみると、次表(表2)に示すとおりである。

(表2)

年度別歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	対49年度比較	
				増△減額	増△減率
1. 国民健康保険税	248,784,500	197,974,730	163,007,800	50,809,770	25.66
2. 国庫支出金	483,531,613	378,518,749	264,435,178	105,012,864	27.74
3. 都支出金	81,033,662	60,826,940	40,757,719	20,206,722	33.22
4. 繰入金	100,000,000	75,617,000	16,873,000	34,383,000	22.25
5. 繰越金	48,570,671	34,999,819	34,600,571	13,570,852	38.77
6. 諸収入	5,754,274	4,467,522	1,895,588	1,286,752	28.80
合計	967,674,720	752,404,760	521,569,856	215,269,960	28.61

増加率の高いのは繰越金の38.77%で、これに次ぐのが都支出金である。また国民健康保険税の増加率が最も低く25.66%となっている。繰越金については前年度と同様、高率な増加で繰越されている。これは本年度医療費の値上げが実施されなかったことに因り、止むを得ないものと判断するも予算の執行に当っては、常に綿密な資金計画を立て、それに基づいて実施する等今後なお一層の努力を望むものである。

イ 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、次表(表3)に示すとおりである。

(表3)

## 年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

区分		年度別	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度
予 算 額	現年度分		231,792,000	182,304,000	157,677,000
	滞納繰越分		11,382,000	7,183,000	4,849,000
	計		243,174,000	189,487,000	162,526,000
調 定 額	現年度分		249,864,530	200,117,790	165,273,760
	滞納繰越分		12,999,570	10,234,300	7,296,780
	計		262,864,100	210,352,090	172,570,540
収 入 済 額	現年度分		237,086,870	189,114,200	157,698,430
	滞納繰越分		11,697,630	8,860,530	5,309,370
	計		248,784,500	197,974,730	163,007,800
予 算 執 行 率	現年度分		102.28	103.74	100.01
	滞納繰越分		102.77	123.35	109.49
	計		102.31	104.48	100.30
徴 収 率	現年度分		94.89	94.50	95.42
	滞納繰越分		89.98	86.58	72.76
	計		94.64	94.12	94.46

収入済額は248,784,500円で前年度より50,809,770円の増加となっている。調定額に対する徴収率は前年度より0.52%伸びて94.64%という高率となっている。このことは年間を通しての関係職員の努力によるものと考えられる。

また本年度の不納欠損額107,100円は、地方税法第15条の7第4項による執行停止中に同法第18条第1項の消滅時効の完成となった127件106,800円によるものと、同法第18条第1項による消滅時効の完成となった1件300円によるものであるが、審査の結果いずれもこれらの処分手続は適法に処理されていることを確認した。

(歳出)

ウ 歳出決算額状況について

歳出決算額を年度別に比較してみると、次表(表4)に示すとおりである。

(表4)

### 年度別歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	対49年度比較	
				増△減額	増△減比率
1. 総務費	60,374,975	54,242,201	41,058,807	6,132,774	11.31
2. 保険給付費	818,719,012	648,561,658	441,515,087	170,157,354	26.24
3. 保険施設費	0	0	3,328,138	0	—
4. 公債費	0	0	0	0	—
5. 諸支出金	1,230,610	1,030,230	668,005	200,380	19.45
合計	880,324,597	703,834,089	486,570,037	176,490,508	25.08

歳出決算額で増加率の最も高いのは保険給付費で、これに次ぐのが諸支出金となっている。保険給付費は本会計歳出総額の93%を占めており、前年度より170,157,354円の増加となっている。

エ 療養諸費の年度別比較について

療養諸費について最近3カ年間を比較してみると、次表(表5)のとおりである。

なお本年度の療養費等は前年度と比較し、1世帯当り14,409円増加し、125,402円となっており、また1人当りでは7,194円の減少で31,194円となり、1回の受診に8,081円を要している。また次表でもわかるように、費用額は1年間に124.28%の上昇となっている。

(表5)

## 年度別療養費用等比較表

項目別		年度別		対49年度比較	
		昭和50年度	昭和49年度	増△減額	増△減比率
世帯数(年間平均)		8,714	7,922	792	10.00
被保険者数(年間平均)		24,863	22,905	1,958	8.55
受診率		55.333	54.497	8.36	1.53
受診件数		135,222	124,827	10,395	8.33
費用額		1,092,753,758	879,289,396	213,464,362	24.28
内	1件当り費用額	8,081	6,982	1,099	15.74
	1世帯当り費用額	125,402	110,993	14,409	12.98
訳	1人当り費用額	31,194	38,388	△7,194	△18.74
結核予防法等負担金		7,595,911	4,047,144	3,548,767	87.69
保険者負担分		760,400,619	615,502,577	144,898,042	23.54
内	1世帯当り負担分	87,262	77,695	9,567	12.31
	1人当り負担分	30,584	26,871	3,713	13.82

(注) 費用額とは、国民健康保険被保険者の医療に要した費用の額とその審査に要した審査支払手数料の合算額

## 2. 都市計画事業特別会計

## (1) 歳入歳出決算額について

本年度における歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額 477,035,604 円 (予算現額比 100.00%)

歳出決算額 316,751,167 円 (予算現額比 66.40%)

差引残額 160,284,437 円

## ア 歳入決算額状況について

歳入決算額を年度別に比較してみると次表(表6)に示すとおりである。

(表6)

## 年度別歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	対49年度比較	
				増△減額	増△減比率
繰入金	200,500,000	76,711,000	201,436,000	123,789,000	161.37
国庫支出金	0	0	95,532,579	0	—
都支出金	555,000	235,000	0	320,000	136.17
繰越金	78,624,651	97,366,612	320,973,509	△18,741,961	△19.25
諸収入	197,355,953	291,230,841	28,035,936	△93,874,888	△32.23
合計	477,035,604	465,543,453	645,978,024	11,492,151	2.47

歳入決算額は前年度より2.47%の増となっている。

款別では繰入金が161.37%という大幅な増加となっているが、その反面には諸収入の32.23%が減少となっている。本年度の諸収入197,355,953円の主な財源は神明上土地区画整理内の保留地12区画1,952 $m^2$ に係る処分金であり、その処分方法、手続等についても審査の結果、適法に処理されていることが認められた。

## イ 歳出決算額状況について

歳出決算額を年度別に比較してみると次表(表7)のとおりである。

(表7)

## 年度別歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和50年度	昭和49年度	対49年度比較	
			増△減額	増△減比率
一般管理費	49,011,187	37,711,141	11,300,046	29.96
区画整理総務費	87,396,028	39,844,296	47,551,732	119.34
審議会費	483,400	468,500	14,900	3.18
事業費	178,629,886	296,050,314	△117,420,428	△39.66
清算事務	1,230,666	12,844,551	△11,613,885	△90.42
合計	316,751,167	386,918,802	△70,167,635	△18.13

歳出決算額は前年度に比し18.13%の減少となっている。

款別では、一般管理費の29.96%、区画整理総務費の119.34%がそれぞれ増加し、一方事業費の39.66%、清算事務費の90.42%がそれぞれ減少となっている。事業費の減少については、前年度四ツ谷下土地区画整理事業が完工したこと、および神明上土地区画整理事業が本年度事業費全体の74.03%の執行率に止まったことがその主な要因となっている。特に神明上土地区画整理事業については、過去の平山台、四ツ谷下土地区画整理事業とは異なった特殊事情のある地域の事業施行が包含されているため、今後における事業運営に当っては適切な指導と公正にして厳正な態度で住民の負託に応え早期完成に意を用いるよう切望するものである。

## 3. 下水道事業特別会計

## (1) 歳入歳出決算額について

本年度における歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	80,638,541円	(予算現額比100.00%)
歳出決算額	76,419,001円	(予算現額比94.73%)
差引残額	4,219,540円	

ア 歳入決算額状況について

歳入決算額を年度別に比較してみると次表（表8）に示すとおりである。

（表8）

年度別歳入決算額比較表

（単位 円・％）

年度別 款別	昭和50年度	昭和49年度	対49年度比率	
			増△減額	増△減比率
使用料及び手数料	14,281,419	13,772,566	508,853	3.69
繰入金	63,611,000	69,665,000	△6,054,000	△8.69
繰越金	2,614,092	641,258	1,972,834	307.65
諸収入	132,030	231,227	△99,197	△42.90
市債	0	0	0	—
合計	80,638,541	84,310,051	△3,671,510	△4.35

前年度に比較し繰越金は307.65％、1,972,834円の増加となり、諸収入は42.90％、99,197円の減少となっている。

また繰入金については8.69％、6,054,000円の減少である。

歳入決算総額では4.35％、3,671,510円の減少となっている。

イ 歳出決算額状況について

歳出決算額を年度別に比較してみると、次表（表9）のとおりである。

(表9)

## 年度別歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和50年度	昭和49年度	対49年度比較	
			増△減額	増△減比率
下水道総務費	46,247,607	43,952,114	2,295,493	5.22
下水道処理費	21,311,844	28,692,775	△7,380,931	△25.72
公債費	8,859,550	9,051,070	△191,520	△2.12
合計	76,419,001	81,695,959	△5,276,958	△6.46

本年度下水道総務費の主な支出は、人件費を除いては都への下水道使用料金の徴収事務委託金7,651,000円と下水道事業所の夜間業務委託金の7,440,000円とである。下水道使用料金の徴収事務委託金については、別途市の受託水道会計に誤りなく確実に振替えられ収入されていることを確認した。

下水道処理費については、前年度より25.72%、7,380,931円の減少となっているが特記すべき事項はない。

公債費の元金および利子償還については、いずれも指定期限内に支出していることを認めた。

## 4. 受託水道事業特別会計

## (1) 経費支出の根拠について

本事業による経費は「東京都水道事業の事務の委託に関する規約」の実施細則第16条の定めにより行なわれているものである。

## (2) 歳入歳出決算額について

本年度における歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額 747,284,954円 (予算現額比96.92%)

歳出決算額 747,284,954円 (予算現額比96.92%)

差引残額 0円

(1)の規約により四半期ごとの概算払により交付を受け、その都度清

算を行なっているため差引残額は0円となっている。

ア 歳入決算額について

歳入決算額は、東京都より受託水道事業収入ということで交付されており、決算額で747,284,954円を計上している。

歳入の構成は、管理収入315,972,224円(42.28%)、建設工事収入415,293,480円(55.58%)、雑入16,019,250円(2.14%)となっている。

イ 歳出決算額について

歳出決算額の科目別執行状況は、次表(表10)に示すとおりである。

(表10)

歳出決算額科目別執行状況

(単位 円・%)

科 目	金 額	構 成 比
受託水道事業費	747,284,954	100.00
水道管理費	327,871,996	43.88
浄水費	139,974,098	18.73
配水費	47,887,798	6.41
給水費	32,868,702	4.40
受託事業費	11,625,334	1.56
業務費	95,516,064	12.78
建設改良費	419,412,958	56.12
水道改良費	51,748,210	6.92
水道建設費	367,664,748	49.20

## 第5. 財産に関する調書

本年度末現在における財産に関する調書については、地方自治法施行規則第16条別記に定められた様式に従って作成されており、その計数については関係諸帳簿と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、本年度末現在における状況はつぎのとおりである。

### 財 産 の 現 在 高

区 分		昭和50年度末 現 在 高	昭和49年度末 現 在 高	増 △ 減	
公 有 財 産	土 地(地積)	725,296.88 $m^2$	709,158.09 $m^2$	16,138.79 $m^2$	
	建 物	木 造(延面積)	170,271.13 $m^2$	16,966.41 $m^2$	60.72 $m^2$
		非木造(延面積)	147,256.36 $m^2$	139,817.87 $m^2$	7,438.49 $m^2$
		計	164,283.49 $m^2$	156,784.28 $m^2$	7,499.21 $m^2$
		有 価 証 券	7,240千円	9,520千円	△2,280千円
		出 資 に よ る 権 利	6,116千円	6,116千円	0千円
物 品	自 動 車	100台	90台	10台	
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格50万円以上のもの	60件	45件	15件	
債 権		19,173千円	13,728千円	5,445千円	
基 金	用 品 調 達 基 金	6,000千円	6,000千円	0千円	
	土 地 開 発 基 金	364,319千円	342,022千円	22,297千円	
	国民年金印紙調達基金	10,000千円	10,000千円	0千円	
	庁 舎 建 設 基 金	352,788千円	329,962千円	22,826千円	

## 1. 土地について

土地の増については、本年度の買収などによる面積  $30,630.56m^2$  から売払い等による面積  $14,491.77m^2$  を差引いた面積である。

## 2. 建物について

木造分の増については、三沢台地区センター（寄付によるもの）および高幡地区センター新設分の面積から公益質屋の取りこわし分を差引いた面積であり、非木造分の増については、高幡市営住宅、百草台保育園などの新設分および小中学校3校分の増設等の総面積増  $7,504.74m^2$  から高幡台集会場の取りこわし面積減との差である。

## 3. 有価証券について

この有価証券は、電話加入による引受債券である。

本年度の  $2,280,000$  円の減は、本年度中の新規引受額  $350,000$  円から従前の引受債券の処分額  $2,630,000$  円の差による。

## 4. 出資による権利について

出資による権利については、東京都農業信用基金協会出資証券ほか3件  $6,116,000$  円の保有に係るものである。本年度の出資増、出資減は0円であり異動は見られない。

## 5. 物品について

自動車10台の増は、本年度新規購入の13台による増と不用物品の2台分の廃車による減および記載誤謬による1台減の増減差である。

また、自動車以外の物品で一品目の取得価格が50万円以上のものの15件による増は、デュプロ印刷機など15件の新規購入分と他に1件の品目変更による増から1件の廃棄処分による減を差引いた件数である。

## 6. 債権について

債権の増については、本年度の生活つなぎ資金および老人居室建築資金の貸付額  $7,345,000$  円から、東京光の家などの貸付返済額  $1,900,000$

円を差引いた額によるものである。

## 7. 基金について

基金については、次項（第7基金の運用状況）を参照されたい。

## 第6. 基金の運用状況

### 1. 用品調達基金

#### (1) 基金の現況

本年度末における基金の額は、6,000,000円（前年度末と同額）である。その内訳（原資）は、預金現在高5,110,024円、用品在庫高2,419,647円、未払金1,529,671円となっている。

#### (2) 基金の運用状況

本年度中の運用状況はつぎのとおりである。

区 分	昭和50年度中の 運 用 額	昭和49年度中の 運 用 額	増△減比較
年 間 購 入 額	65,510,430円	68,589,391円	△3,078,961円
年 間 払 出 額	65,946,056円	68,909,721円	△2,963,665円
購入に対する回転率	約 10.91回	約 11.43回	約 △0.52回
余 剩 金	1,006円	3,135円	2,129円
預 金 利 子	94,839円	63,895円	30,944円

以上のうち余剰金1,006円および預金利子94,839円については、一般会計の収入となっている。

### 2. 土地開発基金

#### (1) 基金の現況

本年度末における本基金の額は364,319,680円（前年度末より22,297,169円の増）であり、その内訳（原資）は、預金有高で48,163,212円、土地保有高で316,156,468円となっている。

(2) 基金の運用状況

区 分	昭和 50 年度中の 運 用 額	昭和 49 年度中の 運 用 額	増△減比較
年 間 取 得 額	211,735,064円	118,446,900円	93,288,164円
年 間 処 分 額	14,025,496円	0円	14,025,496円
取得に対する回転率	約 0.58回	約 0.34回	約 0.24回
預 金 利 子	6,302,790円	12,290,511円	△5,987,721円

以上のうち取得額については、東光寺東公園用地の8,719,200円と南平旧都有地内道路敷および残地用地の203,015,864円による土地購入額であり、処分額については南平小代替地の一部用地の土地売払代金である。

また預金利子6,302,790円については、一般会計へ収入されている。

3. 国民年金印紙調達基金

(1) 基金の現況

本年度末における基金の額は10,000,000円（前年度末と同額）である。その内訳（原資）は、預金現在高で2,739,810円、国民年金印紙有高で7,260,190円となっている。

(2) 基金の運用状況

本年度中の運用状況は、つぎのとおりである。

区 分	昭和 50 年度中の 運 用 額	昭和 49 年度中の 運 用 額	増△減比較
年 間 購 入 額	221,730,000円	160,010,000円	61,720,000円
年 間 売 捌 き 額	215,111,420円	161,584,500円	53,526,920円
購入に対する回転率	約 22.1回	約 16.0回	約 6.1回
預 金 利 子	147,985円	212,318円	△ 64,333円

なお、この表でわかるように本年度の基金回転率は、前年度に比し約 6.1 回転（38.13％）の増加となっている。事務の効率的見地から基金の額について、見直す必要があると思われる。

預金利子 147,985 円については、一般会計の収入となっている。

#### 4. 庁舎建設基金

本年度末における基金の額は、352,788,369 円で前年度末より 22,825,956 円の増となっている。

これは本年度中に一般会計からの 190,825,956 円の積立てが行われたことと、新庁舎建設費支払資金のため 168,000,000 円が取りくずしとなり、一般会計への繰出しが行われたことによるものである。

